

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社あみやき亭
【英訳名】	AMIYAKI TEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐藤 啓介
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目12番地の8
【電話番号】	0568(32)8800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 千々和 康
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目12番地の8
【電話番号】	0568(32)8800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 千々和 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	22,761	23,555	30,564
経常利益 (百万円)	2,234	2,310	3,053
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,494	1,524	2,163
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,494	1,524	2,163
純資産額 (百万円)	18,295	19,804	18,965
総資産額 (百万円)	22,386	24,111	23,304
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	218.23	222.64	315.96
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	82.1	81.4

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.31	68.84

- (注) 1.当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にあるものの、賃金の伸び悩みから個人消費には力強さは見られず、引き続き先行き不透明な状況となっております。

当業界におきましては、人手不足を主因とする人件費の上昇並びに消費者の強い節約志向などにより、引き続き極めて厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、「食肉の専門集団」の強みであるカット技術を活かして、お客様にとって価値感・満足感のある商品を提供するなど他社との差別化を図り、また、人手不足対策と接客・サービス力向上を目指し、パート・アルバイトの「多能工化」と「焼肉マスター」への取組を引き続き行うなど既存店の強化に努めてまいりました。

店舗数につきましては、新規出店7店舗（焼肉事業4店舗、その他事業3店舗）しましたが、2店舗退店（焼肉事業1店舗、焼鳥事業1店舗）したため、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は247店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、23,555百万円（前年同期比3.5%増）、損益面につきましては、人件費関連コスト等販売費及び一般管理費が増加したものの、国産牛肉相場の下落に伴う原材料費低下により営業利益2,251百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益2,310百万円（前年同期比3.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,524百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

< 焼肉事業 >

焼肉事業の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、4店舗新規出店し、1店舗退店した結果、166店舗となりました。内訳は、あみやき亭109店舗、とんどん22店舗、かるび家4店舗、スエヒロ館18店舗、ほるたん屋8店舗、ブラックホール4店舗、島津1店舗であります。

当社が経営する「あみやき亭」では、品質の向上に徹底的にこだわり「お客様にとって価値感・満足感のある商品」を提供するとともに、接客・サービス力向上に向けた「多能工化」と「焼肉マスター」の取組強化を行うなど既存店強化に努めてまいりました。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する焼肉「スエヒロ館」につきましては、「スエヒロ」ブランドの知名度と「食肉の専門集団」である強みを活かした和牛商品を「チェーン店価格」で提供するなどグループシナジーを発揮した展開をしております。

また、株式会社アクトグループが経営する焼肉業態へ当社より焼肉食材を供給し、一層の品質向上に努めてまいりました。

以上の結果、焼肉事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、18,066百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

< 焼鳥事業 >

焼鳥事業の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、1店舗退店したため55店舗であります。

焼鳥事業は、当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」であります。

焼鳥事業におきまして、焼きの技術向上に努め、「美味しくて、安い」焼鳥や釜めしの提供に努めてまいりました。

以上の結果、焼鳥事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,789百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

< その他の事業 >

その他の事業の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、3店舗新規出店した結果26店舗であります。

内訳は、当社が経営するレストランの「ハンバーグ&ステーキレストランあみやき亭」1店舗、株式会社スエヒロレストランシステムが経営するレストランの「スエヒロ館」12店舗、居酒屋「楽市」3店舗と株式会社アクトグループが経営する寿司業態の「すしまみれ」6店舗、ダイニング3店舗、イタリアンレストラン1店舗であります。

「ハンバーグ&ステーキレストランあみやき亭」は、美味しい国産牛のステーキ、ハンバーグをお値打ち価格にてご提供する本格的ディナーレストランとして今後、中部地区においてドミナント展開を行ってまいります。

レストランの「スエヒロ館」につきましては、スエヒロブランドを活かしつつ「食肉の専門集団」である当社グループの強みを活かした「100%国産牛ハンバーグ」「国産牛ステーキ」を提供するハンバーグ・ステーキの専門店として、引続き品質の向上に努めてまいりました。

居酒屋「楽市」につきましても、メニュー開発を行うとともに商品の品質向上やお客さまの立場に立った接客・サービスの向上に努めてまいりました。

株式会社アクトグループでは、経営する寿司業態、ダイニング業態、イタリアン業態とも快適な空間で食事を楽しんで頂くことを目指しております。また、寿司業態では各店舗で行っている鮮魚の仕入およびカットをセントラルキッチンに一部移行するなど業務の効率化並びにコストダウンを図るとともに全国各地の産地直送鮮魚をお値打ち価格で提供するなどお客様満足度の極大化に努めております。

以上の結果、その他の事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は2,699百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の内、流動資産は、預け金の増加等により11,199百万円となり、前連結会計年度末と比較して、194百万円増加しました。

固定資産は、土地の増加等により、12,911百万円となり、前連結会計年度末と比較して、612百万円増加しました。

以上の結果、資産の部は、24,111百万円となり、前連結会計年度末と比較して、806百万円の増加となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の内、流動負債は、未払法人税等の減少等により3,536百万円となり、前連結会計年度末と比較して、2百万円減少しました。

固定負債は、長期リース債務の減少等により、770百万円となり、前連結会計年度末と比較して、30百万円減少しました。

以上の結果、負債の部は、4,306百万円となり、前連結会計年度末と比較して、32百万円の減少となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加等により19,804百万円となり、前連結会計年度末と比較して、839百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、82.1%となり前連結会計年度末と比較して、0.7ポイント増加となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,848,800	6,848,800	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,848,800	6,848,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	6,848,800	-	2,473	-	2,426

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,847,900	68,479	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,848,800	-	-
総株主の議決権	-	68,479	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長 （代表取締役）	-	取締役社長 （代表取締役）	-	佐藤啓介	平成29年8月2日
取締役社長	-	取締役	-	船山三千男	平成29年8月2日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,084	9,852
預け金	92	346
売掛金	3	5
商品及び製品	69	76
原材料及び貯蔵品	226	206
繰延税金資産	129	107
その他	399	603
流動資産合計	11,004	11,199
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,619	5,865
構築物(純額)	319	328
機械及び装置(純額)	252	286
車両運搬具(純額)	13	4
工具、器具及び備品(純額)	234	299
土地	1,592	2,258
建設仮勘定	78	13
有形固定資産合計	8,109	9,055
無形固定資産		
ソフトウェア	7	6
のれん	543	509
その他	49	60
無形固定資産合計	600	576
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
長期貸付金	322	350
繰延税金資産	476	485
差入保証金	1,434	1,441
投資不動産	681	311
その他	668	684
投資その他の資産合計	3,589	3,279
固定資産合計	12,299	12,911
資産合計	23,304	24,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,144	1,146
未払金及び未払費用	1,233	1,284
未払法人税等	478	362
賞与引当金	133	97
役員賞与引当金	-	22
株主優待引当金	3	7
ポイント引当金	43	49
その他	502	565
流動負債合計	3,538	3,536
固定負債		
リース債務	366	334
繰延税金負債	8	8
資産除去債務	379	392
その他	45	34
固定負債合計	800	770
負債合計	4,339	4,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,426	2,426
利益剰余金	14,064	14,904
自己株式	-	0
株主資本合計	18,965	19,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	18,965	19,804
負債純資産合計	23,304	24,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	22,761	23,555
売上原価	8,573	8,747
売上総利益	14,188	14,807
販売費及び一般管理費	12,040	12,556
営業利益	2,147	2,251
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	0	0
受取賃貸料	12	26
協賛金収入	55	18
その他	15	12
営業外収益合計	89	61
営業外費用		
不動産賃貸費用	2	2
営業外費用合計	2	2
経常利益	2,234	2,310
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	0	0
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	19	27
その他	-	3
特別損失合計	19	30
税金等調整前四半期純利益	2,217	2,281
法人税、住民税及び事業税	671	743
法人税等調整額	51	13
法人税等合計	723	756
四半期純利益	1,494	1,524
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,494	1,524

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,494	1,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	1,494	1,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,494	1,524

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	660百万円	676百万円
のれんの償却額	33百万円	33百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月8日 定時株主総会	普通株式	342	50	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金
平成28年10月3日 取締役会	普通株式	342	50	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	342	50	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金
平成29年10月2日 取締役会	普通株式	342	50	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	焼肉事業	焼鳥事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,528	2,832	20,361	2,400	22,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,528	2,832	20,361	2,400	22,761
セグメント利益	1,859	211	2,070	120	2,191

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,070
「その他」の区分の利益	120
全社費用(注)	43
四半期連結損益計算書の営業利益	2,147

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	焼肉事業	焼鳥事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,066	2,789	20,855	2,699	23,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,066	2,789	20,855	2,699	23,555
セグメント利益	1,894	205	2,099	188	2,288

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,099
「その他」の区分の利益	188
全社費用（注）	37
四半期連結損益計算書の営業利益	2,251

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	218円23銭	222円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,494	1,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,494	1,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,848	6,848

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する事項

平成29年10月2日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額 342百万円

1株当たりの金額 50円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成29年12月8日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社あみやき亭

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あみやき亭及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。